

時代の変化に対応した栄典の授与に関する有識者懇談会（第2回）
議事要旨

■開催日時：平成28年3月16日(水)17:00～18:15

■開催場所：官邸2階小ホール

■出席有識者：

山下座長、滝澤有識者、谷口有識者、名和田有識者、牧原有識者

■政府側出席者：

菅 内閣官房長官、松本 内閣府副大臣、酒井 内閣府大臣政務官、松山 内閣府事務次官、幸田 内閣府賞勲局長、嶋崎 外務省大臣官房儀典長、嶋田 経済産業省大臣官房長、岩田 内閣府公益認定等委員会事務局長

■議事次第：

- 1 外国人について
- 2 産業分野について
- 3 公益的な活動を行う民間団体について

■議事概要：

1 外国人について

資料1に基づき賞勲局長より、資料2に基づき外務省儀典長より、それぞれ説明があり、有識者で議論。主な発言は以下のとおり。

- 現状、年間200件に届こうというところまで来ているが、この際、300～倍増の400といった野心的な数値目標を掲げてはどうか。数を増やすことで、これまでは範囲に入らなかった人たちにも叙勲できるようになるのではないか。
- 勲等が高い人が多いが、もう少し低い勲等の方を増やすという方法もあるのではないか。
- 在留外国人については、現状の65歳以上という要件を60歳以上に見直してはどうか。
- 日本に対して多額の投資をしてくれた企業の経営者に叙勲することも考えてはどうか。英国ではそういった発想の外国人叙勲例もあるようだ。
- 無理に地域バランスを取る必要はなく、日本に対して功績のある国に重点的に出していくべき。一方で、従来あまり叙勲が出ていない地域においても日本の果たす役割があるはず。外国人叙勲を利用して発信力を高めるといった考え方もある。

2 産業分野について

資料3に基づき賞勲局長より、資料4に基づき経済産業省官房長より、それぞれ説明があり、有識者で議論。主な発言は以下のとおり。

- 新たな産業分野や、中堅・中小企業を積極的に評価していくことが必要。
- 地域で活躍している中小企業に栄典を授与することで、地域の経済発展にもつながるのではないか。
- 役員歴のみに拘らず、企業の様々な功績を総合的に評価するべきではないか。
- 団体歴を重視する場合は、ある意味、受け、待ちの姿勢でも候補者が集まってきたかもしれないが、今後、中堅・中小企業に栄典を積極的に出すとなると、候補者を探しに出て行く、攻めの姿勢が必要になるだろう。

3 公益的な活動を行う民間団体について

資料5に基づき賞勲局長より、資料6に基づき公益認定等委員会事務局長より、それぞれ説明があり、有識者で議論。主な発言は以下のとおり。

- 寄付文化の醸成のためには、公益法人や特定非営利法人も紺綬褒章の対象にしていくべき。
- 企業版ふるさと納税による寄付を紺綬褒章の対象から外すのには賛成。
- 緑綬褒章を活用して、公益法人等の団体に積極的に授与していくことも一案ではないか。

以 上

注：本議事要旨は速報的に作成したものであり、
表現の正確性向上等のため、今後、修正される可能性があります。